



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場取引所 東・大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809

URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)木村 政信

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役

(氏名)松本 一郎

TEL (06)6721 - 3011

総務部経理・財務担当部長

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第1四半期	9,312	18.6	412	58.0	429	51.8	28	83.9
22年3月期 第1四半期	7,850	37.7	260	62.7	282	61.0	174	62.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期 第1四半期	0.44	
22年3月期 第1四半期	2.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期 第1四半期	31,532	25,386	80.5	397.63
22年3月期	31,621	25,640	81.1	401.59

(参考) 自己資本 23年3月期 第1四半期 25,386百万円 22年3月期 25,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3.00		4.00	7.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	21.6	400	13.1	400	1.1	50	86.6	0.78
通期	41,000	15.7	1,000	23.0	1,050	19.6	400	1.8	6.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 社 ()、 除外 1社 (タツタ システム・エレクトロニクス(株))

(注) 当第1四半期における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	70,156,394株	22年3月期	70,156,394株
23年3月期1Q	6,311,190株	22年3月期	6,308,715株
23年3月期1Q	63,846,238株	22年3月期1Q	65,199,672株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. その他の情報	P.3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(5) セグメント情報	P.8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.10
(7) 企業結合等関係に関する注記	P.10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果により一部の業種で業績の改善傾向がみられましたが、民間設備投資や雇用情勢等は依然低水準で推移し、厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいて、第1四半期の売上高は、主として電線・ケーブルの販売価格の基準となる銅価の上昇により前年同四半期実績を18.6%上回り93億1千2百万円となりました。営業利益は、前年同四半期実績に対し58.0%増の4億1千2百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

配電線更新投資の継続により電力会社向けは比較的堅調に推移しましたが、建設・電販及びその他の国内需要は民間設備投資の極度の不振により低迷しており、銅電線部門は、低水準の操業及び販売を余儀なくされました。一方光ファイバーについては国内F T T H化投資の進展により通信会社向けの需要が増加いたしました。なお、銅価は前年同四半期実績に対し約37%上昇しました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、68億5千6百万円を計上しましたが、販売量減と価格競争激化によるマージン悪化により営業損益は、1億2千8百万円の営業損失となりました。

[電子材料事業]

携帯電話向けシールドフィルムを中心とする導電ペースト関連製品の旺盛な需要により当部門の売上高は、21億3千5百万円、営業利益は、6億5千7百万円となりました。

[新規事業]

当部門の売上高は、需要回復の遅れにより2千4百万円と低水準であり、営業損益面は、事業化に向けた研究開発費負担の増加により8千万円の営業損失となりました。

[その他]

環境分析事業の売上が年度後半に集中することから、当部門の売上高は3億1百万円にとどまりました。営業損益面は、3千9百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、受注に対応した在庫積み増しによる棚卸資産等の増加に対し、銅価下落に伴う売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少および短期貸付金の減少等により、総資産は8千8百万円減少し、315億3千2百万円となりました。負債は、主として資産除去債務を計上したことにより、1億6千5百万円増加し、61億4千6百万円となりました。純資産は、配当金の支払いおよびその他有価証券評価差額金の減少等により2億5千3百万円減少し、253億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益および売上債権の回収等に対して、棚卸資産の増加等により2億5百万円の収入にとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出に対して、短期貸付金の取り崩しにより8千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いおよび自己株式の取得により2億5千5百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

「タツタ システム・エレクトロニクス(株)」は、平成22年4月1日をもって当社に吸収合併するとともに、同日解散いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

2. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

②特有の会計処理

1. 原価差異の繰延処理

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は208百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、208百万円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215	356
受取手形及び売掛金	12,102	12,744
製品	2,325	1,488
仕掛品	2,098	1,813
原材料及び貯蔵品	671	664
繰延税金資産	157	184
短期貸付金	4,810	4,960
その他	230	300
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	22,602	22,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,508	2,540
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	2,012
工具、器具及び備品（純額）	327	313
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	278	239
有形固定資産合計	6,891	6,981
無形固定資産		
ソフトウェア	109	119
ソフトウェア仮勘定	45	41
施設利用権	5	5
その他	1	0
無形固定資産合計	161	167
投資その他の資産		
投資有価証券	583	627
長期貸付金	27	27
長期前払費用	15	15
前払年金費用	932	983
繰延税金資産	263	264
その他	115	114
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	1,877	1,972
固定資産合計	8,930	9,120
資産合計	31,532	31,621

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,604	2,408
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	193	221
未払費用	575	737
未払法人税等	145	165
その他	180	191
流動負債合計	4,033	4,058
固定負債		
長期借入金	1,165	1,165
退職給付引当金	104	112
役員退職慰労引当金	44	55
総合設立厚生年金基金引当金	244	244
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	18	18
債務保証損失引当金	220	220
資産除去債務	208	—
その他	34	34
固定負債合計	2,112	1,921
負債合計	6,146	5,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,630	15,857
自己株式	△1,568	△1,567
株主資本合計	25,275	25,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	137
評価・換算差額等合計	111	137
純資産合計	25,386	25,640
負債純資産合計	31,532	31,621

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,850	9,312
売上原価	6,510	7,734
売上総利益	1,340	1,578
販売費及び一般管理費	1,079	1,166
営業利益	260	412
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	9	7
その他	20	20
営業外収益合計	36	31
営業外費用		
支払利息	10	6
賃貸費用	—	3
その他	4	4
営業外費用合計	14	14
経常利益	282	429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
補助金収入	—	3
特別利益合計	4	4
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
特別損失合計	0	208
税金等調整前四半期純利益	287	225
法人税、住民税及び事業税	112	151
法人税等調整額	△0	45
法人税等合計	112	197
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28
四半期純利益	174	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287	225
減価償却費	392	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	△7
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△16	△11
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
補助金収入	—	△3
支払利息	10	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,046	641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425	△1,128
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	198
未払金の増減額 (△は減少)	△68	30
未払費用の増減額 (△は減少)	△245	△187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71	△23
その他の負債の増減額 (△は減少)	23	12
小計	1,667	339
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△136	△148
補助金の受取額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△644	△234
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△599	150
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△260	△255
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	△255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32	△140
現金及び現金同等物の期首残高	510	356
現金及び現金同等物の四半期末残高	543	215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,107	1,743	7,850	—	7,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	17	19	(19)	—
計	6,109	1,760	7,870	(19)	7,850
営業利益	38	213	251	9	260

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル……………裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他………電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料(機能性材料、ボンディングワイヤ等)
新規事業	光部品関連製品等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,856	2,135	24	9,015	296	9,312	—	9,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5	5	△5	—
計	6,856	2,135	24	9,015	301	9,317	△5	9,312
セグメント利益 又は損失(△)	△128	657	△80	449	△39	409	2	412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) 企業結合等関係に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	タツタ電線株式会社
事業の内容	電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

② 被結合企業

名称	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社
事業の内容	電子材料（導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ）、機器システム製品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

タツタ電線株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。